6 月 1 5 日 (水)

(第 2 日 目)

平成28年第4回南関町議会定例会（第2号）

平成28年6月15日

午前10時00分開議

於 議 場

1. 議事日程

開会宣告

議事日程の報告

日程第1 一般質問について（2名）

① 7番議員 ② 5番議員

2. 出席議員は次のとおりである。（12名）

1番 立山比呂志君

2番 杉村博明君

3番 井下忠俊君

4番 立山秀喜君

5番 境田敏高君

6番 打越潤一君

7番 鶴地仁君

8番 田口浩君

9番 山口純子君

10番 本田真二君

11番 橋永芳政君

12番 酒見喬君

3. 欠席議員なし

4. 地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職氏名（11名）

町 長 佐藤安彦君 税務住民課長 菅原力君

副町長 雪野栄二君 福祉課長 北原宏春君

教育長 大里耕守君 経済課長 西田裕幸君

総務課長 大木義隆君 建設課長 古澤平君

会計管理者 寺本一誠君 教育課長 島崎演君

まちづくり課長 坂田浩之君

5. 職務のため会議に出席した事務局職員の職氏名（2名）

議会事務局長 深浦正勝君 書記 坂口智美君

開議 午前10時00分

-----○-----

○議長（酒見 喬君） 起立、礼、おはようございます。

ただいまから本日の会議を開きます。

議事日程は、お手元に配付のとおりです。

-----○-----

日程第1 一般質問

○議長（酒見 喬君） 日程第1、一般質問を行います。

発言の通告があつていますので、順次質問を許します。

7番議員の質問を許します。7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） おはようございます。7番議員の鶴地です。一般質問を行わせていただきます。

昨日、議会を欠席しておりまして、今日朝一番から質問をさせていただくことに、ちょっと気が引けるといふか、気になりますけれども、遠慮なく質問をさせていただきたいと思ひます。

私の質問は2点です。まず、学校部活動の社会体育移行について質問をいたします。熊本県教育委員会は、熊本市を除く県内全ての小学校の運動部活動を平成30年度末までに社会体育へ移行するとしております。社会体育移行に向けた取り組みを質問いたします。

2番目として、公共施設の指定管理の現状と今後の計画についてです。まず、うから館、ふるさとセンターの指定管理料と施設活用状況の推移について尋ねます。2番目に、B&G海洋センター、農就センター等の指定管理に向けた検討はどうなっておりますかということで質問します。

まず、部活動の社会体育移行ですけれども、少子化による部員の減少や担当教職員の負担増、転校による指導の継続中段、指導の過熱化といったものが根底にあるとされております。部活動の課題として、部活動の過熱化を予防するために、練習時間の見直しや大会出場の制限、児童のニーズの多様化により、様々な協議に親しむ総合運動部の普及、あるいは高い競技性を目指す場合は民間クラブチームへの加入と、それに伴う保護者の負担増といったことが課題として上げられるかと思ひます。

熊本県教育委員会は、熊本市を除く県内全ての小学校の運動部活動を、平成30年度末までに社会体育へ移行するとしておりますが、気になるのがどのような会議、意見の集約を経て、このような決定がなされたのか。会議や検討会の開催、これまでの経緯はどうだったのか。熊本市は総合型スポーツクラブなどの受け皿が不十分として除かれておりますが、他の自治体はどうなのか。社会体育に移行したくとも受

け皿がなく、移行できない学校現場では一方的に部活動が廃止になるのか。県の意向はどうか。このへんちょっと気になりますので、質問したいと思います。そして、当町の現状と課題はどうか。今後の計画、方針等について質問をいたします。

質問の答弁にたり、問題の根本であるスポーツの効用と必要性、重要性についての考えを前段として述べていただければと思います。

2点目は、公共施設の指定管理の現状と今後の計画についてですが、まずうから館とふるさとセンターの指定管理料と施設の活用状況、利用状況とか入館者数ですね、それらの推移について質問いたします。うから館については、入浴、食事、イベント等の開催と利用状況がどのように推移したかということをお尋ねしたいと思います。

指定管理は、単に経費削減ではなく、住民サービスの向上が大切です。経費削減と住民サービスの向上がセットで達成されなければ意味がありません。指定管理が結果的に成功であったと認められることが大切ですので、今後の方針と他の施設、B&G海洋センターや農就センターへの波及を検討する必要があるのではないかと質問するものです。

以後の質問については、自席より続けさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（酒見 喬君） 7番議員の質問に対する答弁を求めます。町長。

○町長（佐藤安彦君） 皆さま、改めましておはようございます。

7番、鶴地議員の学校部活動の社会体育移行についての御質問にお答えいたします。

小学校における体育授業や運動部活動は、生涯スポーツ社会の基礎を培う上で、その役割は大きく、教科体育、体育行事、運動部活動等の実践を通して、自ら進んで運動やスポーツに親しむ態度や健康・体力の保持増進を図り、運動・スポーツ好きな子どもたちを育成することは大変重要なことだと考えております。

熊本県では、全国でもまれな形として長い間、小学校の先生が直接自分の勤める学校の児童に対して、運動部活動を組織し、指導してきた歴史があります。近年、教育課題の多様化に伴う教職員の負担増の問題や、受け継がれた運動部活動の指導を引き受ける先生が減少してきた問題、少子化現象から、団体スポーツの競技が一枚のみでは成り立たなくなっている問題などが重なり、県としては学校部活動の社会体育移行への方針を出したところでございます。

その基本方針としましては、1つ目が小学校の運動部活動は社会体育へ移行すること、2つ目が中学校・高等学校の運動部活動は社会体育と連携すること、3つ目

が児童生徒の発育・発達に応じた運動部活動を行うこと、4つ目が指導者の資質向上を図ることとされております。その中で、小学校の運動部活動の社会体育移行については慎重に検討し、望ましい子どもたちのスポーツ環境整備の視点で取り組んでいく必要があります。

南関町では、基本方針が出される段階から、教育委員会職員が県教育委員会と直接関わりながら、社会体育への移行に積極的に取り組んできたところであります。

現在の進捗状況や今後の方向性については、教育長より答弁いたします。

次に、公共施設の指定管理の現状と今後の計画についての御質問にお答えいたします。指定管理者制度につきましては、住民の福祉を増進する目的をもって、その利用に供するための施設である公の施設を、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図ることで、施設の設置目的を効果的に達成することを目的に設けられている制度で、多様化する住民ニーズへの効果が期待できるものであります。

現在、本町におきましては、南の関うから館とふるさとセンターの2施設におきまして、指定管理者制度にて運営をお願いしているところです。どちらも集客に努力され、利用者へのサービス向上のため、自主事業としてのイベント等も企画・実施されております。

質問要旨①の指定管理料と施設活用状況の推移については、担当課長がお答えいたします。

次に、②のB&G海洋センター、農就センター等の指定管理に向けた検討はどの御質問についてお答えいたします。農就センター及び農村広場につきましては、現在、シルバー人材センターに管理を委託しており、行き届いた管理をしてもらっておりますので、利用者には使いやすいものになっているものと考えております。

指定管理者制度の検討ですが、まず収入というのが、農就センターにつきましては収益施設と違い施設利用料が若干あるのみで他の収入がありませんので、指定管理者制度を導入した場合、年間どれほどの管理料が必要なのか、協定内容もどのような組立てにするのか十分検討する必要があると思っております。

次に、B&G海洋センターにつきましては、メリットやデメリットについて十分な把握を行い、指定管理の導入を行った場合に住民サービスの質の向上や健康増進推進の体制づくりを含めた管理運営が可能なのかを慎重に検討し、スピード感を持って対応していきたいと考えております。

以上お答えいたしまして、この後の質問につきましては、自席よりお答えさせていただきます。また、詳細につきましては、担当課長がお答えいたします。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） おはようございます。

7番、鶴地議員の学校部活動の社会体育移行についてのお尋ねにお答えさせていただきます。

ただいま町長より経緯等も話していただきましたけれども、その中でありましたように、この小学校の学校の部活動の社会体育移行については、実は平成26年に運動部活動及びスポーツ活動の在り方提言というのが、熊本県のほうで検討委員会がもたれた後、方針として出されております。この在り方委員会には、現在、教育課に勤務しています生涯学習係長が直接担当してまいりましたし、また今年、南関中学校、昨年からですが、校長を務めておられる中山校長もその中学校のほうの運動部活、中体連の会長として参加し、この提言の取りまとめには関わってこられた経緯があるわけです。

そういった中で、町長答弁にありました、小学校の運動部活動を社会体育に移行するという動きになった背景も述べられたわけですが、今、小学校の教育内容が非常に複雑・多様化しておりまして、部活動までなかなか見こなせない、あるいは放課後も子どもたちと向き合う時間がなかなか難しいというようなことから、小学校の運動部活動は大変厳しい状況があるわけです。そういうことで、全国的にはまれだった熊本県も、全国並みに小学校の部活動を社会体育へ移行するという方針が出されたわけです。

南関町の具体的な進捗状況を述べたいと思います。現状としまして、小学校、現在は学校の教職員のほうで指導している部活動ですが、町内4つの小学校では、基本的に4年生以上の児童が、サッカー、バドミントン、ミニバスケットボール、バレーボールなどの種目に入部しまして、シーズン制で1週間に2日の活動が行われておるところです。

小学校運動部活動を社会体育へ移行していく中では様々な課題があります。今後の方向性としては、以下に述べます5点を配慮しながら努力しなければならないと考えています。

まずは、指導者の確保です。運動部活動に関しての委員会を設置し、指導者を発掘する必要があります。もう既に、これまでもいわゆる総合型地域スポーツクラブの御支援を得ながら、A-l i f e なんかんのNPOさんの取りまとめの中で、現在の町長であります佐藤町長もかつては少年野球を指導していただいておりますし、また小中連携で柔道の指導に中学校であたるというような取り組みもなされておったわけですが、そういう中で実は指導にあたっては、熱心な先生は過熱化していくということもありますし、そういう過熱化の課題、あるいは愛のむちだということが高じて体罰ということにもなりかねない。

そういうこともありまして、留意点の2つ目に、指導の過熱化ということへの課題克服の取り組みをしなければなりません。町で設置します委員会において、継続して活動状況をしっかりと実態把握しながら、指導者に対する研修会を実施することにしていきます。その中では、子どもたちへの教育的な配慮もとの指導法の研修、あるいは体罰の防止、過熱化し過ぎないような取り組みといったことでの指導者のあり方研修が必要となってきます。

次に、3番目に子どもの体力についてですが、これまで運動部活動の中で運動時間の確保がずっとなされてきていたのが、社会体育に移行して、もし子どもたちがやめてしまいますと、これは体力の低下とか、あるいは運動する子としない子の二極化ということに拍車がかかります。そういうことを防止するための学校としての取り組みも考えていただかなければなりません。そういう意味で、学校では体育の授業、それから業間に行う全校体育、そして社会体育に移行した後も運動時間を確保するために、例えば放課後、シーズン制で、勤務時間内については、水泳記録会前には水泳を鍛える、陸上記録会前には陸上、あるいは冬場には全校一斉のランニングというようなことで、学校としては学校の運動の確保を継続してもらうことで、子どもたちの体力を衰えさせないような課題克服も1つの課題です。

4つ目、今度は運動部活をやるほうですが、場の確保です。これにつきましては、これまでも学校の運動場や屋内運動場(体育館)は社会体育施設でもありますので、社会体育になっても学校の体育施設を活用してもらえことによって、活動の場の確保はしっかりとできていくと思います。

最後に、もし2つ以上の学校でないとチームプレイが成り立たない協議ですね、こういった場合に、例えば農村広場だとか、B&G施設を活用して、合同の部活動を社会体育でやるというようなことになっていきますと、保護者の送迎が伴ってきます。そういう意味からしまして、なるべく学校施設でそれぞれができるような活動を優先しながら、それでも厳しい場合にはやっぱり保護者のほうにも負担をかけるということになっていかざるを得ないかというふうに考えます。

そんな中で、町では、先ほど委員会と言いましたけれども、本年度、運動部活動地域連携等推進研究委員会という名称で、昨年度までは運動部活動の地域連携推進事業とっていましたが、これを県の方針に合わせまして研究委員会を設置し、課題について検証していくことにしております。

取り組みに関する経費ですけれども、実は今年度、今回の補正予算に入っております、スポーツ庁の委託事業342万2,000円、100%助成採択によって、この事業を進めていくこととなります。また、事業内容を子どもたちの指導と、それから学校の先生の負担軽減と両方を実現するためには、効果的な指導者を派遣す

る必要がありますので、指導者バンクを設置して、そして委員会が開催する研修会で、先ほど申し上げたような過熱化防止等の指導者の研修を行っていきたいというふうに思います。そのためにも、人材になっていただく方には、認定制度ということで、これはもう一昨年度から検討してきていたことですが、認定制度を南関町独自で作り出して、単位制で指導者に単位を与えて、公式なスポーツ指導者としてタッチしていただくという体制をつくっていく予定であります。一応目途は平成30年度完全移行ということで考えております。

それから、公共施設の指定管理に関わることで、教育課はB&G海洋センター、それから農就センターの中の農村広場があるわけですがけれども、先ほど町長が答弁されましたことを基に、今後検討してまいりたいと思っておりますし、海洋センターなどは特に今まで実績が上がらないと補助金もいただけないというようなB&G財団、日本財団の規定がありますので、今後は指定管理者を活性化いただけるように指定していったほうが町のためにも大いなまちづくりの推進になるんじゃないかと考えているところです。

以上お答えしまして、後につきましては自席より、そして担当課長よりお答えさせていただきます。

○議長（酒見 喬君） 経済課長。

○経済課長（西田裕幸君） 公共施設の指定管理の現状と今後の計画についてで、質問要旨①の指定管理料と施設活用状況の推移についてお答えいたします。

まず、ふるさとセンターにつきましては、平成23年度よりこの制度を導入しまして、平成27年度まで指定管理料、単年度当たり300万円で、株式会社西日本都市管理に運営していただきました。今年度から指定管理料、単年度当たり310万円で株式会社グッドスタッフに運営をお願いしております。施設の活用状況につきましては、飲食部門では年々売上げが伸びてきております。野菜や特産品の物販についても顕著に推移をしてきているところです。会議室、加工実習室につきましては、年間利用申請件数で毎年110件程度の利用がっております。

次に、うから館につきましては、平成26年度から指定管理料、単年度当たり1,450万円で株式会社グッドスタッフに運営してもらっております。施設の活用状況につきましては、入湯客の推移ですがけれども、この2年間、年間18万人程度で推移しており、会議室等の利用申請件数は年間300件を超える件数で推移しております。以上です。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 先ほど教育長から回答がありました件に関連してですが、平成26年10月に県教委は社会体育へ移行する方針を決めております。その翌年

から段階的に社会体育移行を進めてきたわけですが、熊本市は総合型スポーツクラブの受け皿が整っていないということで、熊本市だけは除いておりますが、ほかの自治体は移行するという事としております。そのときに一番最初の調査とか会議でされたのか、アンケート調査だったのか、そのへんは分かりませんが、社会体育移行に向けて賛成したのは市町村教委では80%、小中学校の校長会では85%と、公教育現場では前向きな回答が得られて、移行するという方針が決まっていますが、PTAでは賛成は45%で、逆にいうと55%は賛成しなかったということになります。本町ではどういうふうに回答されたんでしょうか。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 小学校の部活動の社会体育移行へのPTA、保護者の方の御意見についてどうだったかということだと思います。南関町自体のパーセント自体は出ておりませんが、先ほど教育長の答弁の中にありましたように、これまでの委員会といいますか、研究事業の中で委員さん方の御意見をお聞きする中においては、PTA、保護者の方について、やはり議員のほうからもありましたけれども、送迎についての心配というのは御意見はございました。ただ、全体的に今後の状況を鑑みたところでの社会体育移行については、十分な環境整備が整っていけば、それにPTA、保護者の方も不安がないようにしていただければという御意見だったと記憶しております。以上です。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 私が聞いたかったのは、移行に賛成だったか、反対だったか、どっちだったか、イエスかノーかだけだったんですけれども、多分、南関町は今までの経緯からいって、移行に賛成したということだろうと思います。それはいいです。ちょっと尋ねてみたかったところです。

それで、基本方針を出されましたが、一番最初に小学校運動部活動は社会体育へ移行するという事は、最初の町長答弁のとおりですが、社会体育に移行した場合、民間のクラブチーム、あるいは総合型スポーツクラブ等に行き活動することになると思いますけれども、その場合に会費を払って、それぞれのクラブの会員になる、あるいは消耗品とか定期的な維持費、交通費等も合わせると、保護者には大きな負担になるというふうに思います。生活が厳しい家庭の子どもたちが社会体育に移行したら、部活動継続が困難になるといった心配、そのへんについてはどうだったんでしょうか。そういうときには何らかの手当をすとか、そういった検討はいかがでしたか。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） 今の段階では、まだそこまでは検討が図られておりませんけ

れども、当然経費は必要となってきますし、A-l i f eのまず登録料、そして部活動への入部、年間どのような会費で運営していくかは、もう部独自で決定されていくと思いますけれども、今後の課題になるかと思います。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） スポーツ振興、それから子どもの体力増進、それから教育的な面も含めて、社会体育に移行するのであれば、もう一切合切、小学生はクラブの会員として扱おうと。それには結局会費を町が負担するというふうな形になるのか、そのへんしかないと考えますけれども、そういったことも検討していいのではないかなと思います。よその自治体がない、南関独自で取り組むのも、1つ頭の中に入れておいていただければというふうに思います。

それから、社会体育に移行したとき、学校部活動が移行したら、その送迎、そして指導者のその指導時間ですね、指導者はほとんど勤められていますので、社会体育に移行した場合の活動の時間が恐らくもうほとんど夜になってしまうと思います。そうなりますと、子どもの送迎に親が負担。今、ひとり親家庭とかいろんな状況も厳しいところです。社会体育に移行したら子どもの送迎は無理だということで、もう最初からスポーツ活動、クラブ活動を断念してしまうような家庭も出てくるんじゃないかという心配があります。子どもの才能を考えたら非常にもったいないですが、そのへんの対策といったものは何か考えられていないでしょうか。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） まず、先ほども申し上げましたけれども、送迎についてはなるべく保護者、家庭への負担がかからないようにするためにも、当該の学校の施設で同校のPTA同士の連携が図られるなら、同じ近所同士ですね、誘い合って、そして送迎ができるような体制づくりというのを奨励したいところではありますが、なお厳しいというような状況になっていけば、そりなりの町へお願いもしなければならなくなる状況が出てくる可能性もあるかなとは思っています。

それから、夜ばかりでなくて、やっぱり土曜か日曜、昼間、練習帯を設けるというような方向も部によって考えていただこうかと思っています。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 社会体育に移行すると、運動の活動時間が夜になります。子どもは一回家に帰ってから、それから夕食を食べて、また運動に出るような事態になるのかなど。食事を取った後にすぐ運動したら、体に非常に良くないわけですよ。そういったところもありますので、何かうまく、授業が終わってからの課外活動の中に社会体育を入れるという方法は検討されませんか。授業が終わってから、例えば総合型スポーツクラブの指導者なり、そういったところが学校に赴いて、総

合型のスポーツを教える。結局、種目じゃなくて、運動というのは走る、泳ぐ、持久力、瞬発力、反射神経、動体視力、そういったものが基本になりますので、そういったものを教える運動を放課後にやっていけば、学校が使える、それから保護者の負担もない、経費の負担もない、そして中学校になったら専門の部活に入るという利点があると思うんですが、そのへんはいかがでしょうか、検討されなかったですかね。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） 先生たちが、いわゆる加重負担だからという理由があったものですから、何か先生たちが完全に離れられるという印象を受け取られたかと思えますけれども、教職員も社会体育になっても社会体育のスタッフの一員というようなことで、今後も取り組む方向はもうずっと過去から協議の段階で話してきているわけですし、いわゆる5時勤務終了までについては学校の教育活動として、その中で運動もやってもらうこともあり得るわけですから、さっき言いました水泳や陸上の競技会がある前までは、先生たちも一生懸命その指導を勤務時間内はやってもらいますし、5時以降、先ほど鶴地さんからありましたように、総合型の人材の指導者が確保できれば、そのまま学校から継続して、暗くなるまでの間に中学校と同じように取り組みができるということになるかと思えます。要は指導者の確保次第です。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 例えば総合型スポーツクラブあたりは、それを専門にして指導しているわけですから、指導者の確保はできると思うんですよね。学校の先生も今はもうレポートだ、そういったので仕事が多くて、それこそいろいろな業種の中でも日本の教員の残業時間、労働時間は一番長い。それからうつ病とか職業病の発生も一番高いような、勤続疲労になっているような状況です。ですから、放課後はもう町のほうからクラブに委託されるとか、そういったことを考えられたほうが一番近道じゃないかなというふうに思うんですけれども、そのへんはちょっとしっかり検討していただきたいと思います。

それと、スイミングクラブとかバスの送迎があります。週何回とか、受講料を払って親が子どもをやっていますけれども、そのうち日本でも有名なサッカーとかテニスとか、そういったところも送迎バスを活用した勧誘というか、そういったのも普及してくると思います。大牟田、玉名もありますので、そういったときに子どもが親の経済的な面から、そういうところに金をかけられないと。才能はあるんだけど、通えないといったことになったら、非常にもったいないと思うんですよね。一流の選手、例えば南関町からは浦田理恵さんが出られたし、柔道の立山さん、巨

人に行った井上真二選手、そういった選手もおるわけです。そういった人材を埋もれたままにしないように提案ですが、スポーツ奨学金、そういったのはどうですか。ちょっといきなりでは駄目ですけども、心の中にとどめてもらいたいと思うんですけども、できればぜひ検討して取り組んでいただきたいと思いますと思うんですけど。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） これまでの議員の御質問の答弁の中にごさいましたけれども、子どもたちに多様な機会をどうやって与えるのかということが重要なことでありまして、ただ送迎ができない、そして豊かでない家庭の子どもたちに機会をどうやって補償するかということが重要でありますので、そういったものを総合的に含めた中で、送迎、そしてそういった奨学金のことについても検討していかなければ、一つ一つの問題では成り立ちませんので、総合的な判断ということで、そういったことを国会の動きの中で検討させていただければと思います。

○議長（酒見 喬君） 7 番議員。

○7 番議員（鶴地 仁君） ぜひ常に胸の中に秘めて、検討していただきたいと思います。

あと、社会体育に移行してからの1つ問題があります。スポーツの活動には事故、ケガが付きものです。いつ指導者は賠償責任を問われるか分かりません。この賠償責任問題について、どのような対応をされるつもりか、ちょっとお尋ねしたいと思います。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） いわゆる賠償責任ということにつきましても、今後のいわゆる委員会での検討課題の1つになっているわけですけども、当然、保険への加入というのはクラブ加入によってしていくわけですが、それ以上のいわゆる賠償責任を問われることになってくると、町の方針ということになりますし、そのへんでしっかりと今後検討をして、より良いものを選んでいかなければならないかというふうに考えます。

○議長（酒見 喬君） 7 番議員。

○7 番議員（鶴地 仁君） 賠償問題については、社会体育移行、そのスタートする前に結論を出して、方針を出して、方向を決めとかないと、大変なことになると思います。現にこの賠償問題で、大阪だったですかね、体育協会が賠償を打たれて解散した事例、それから大分だったかな、移動中の事故で指導者が賠償責任を問われて、これは禁固刑を受けております。いろんな事故があっているんですね。だから、この賠償責任問題と、もう一つは一番最初に裁判を、訴訟を打たれたときに、その対応、まず指導者は慌てふためくと思います。一番にまず答弁書を書かねばなりま

せんが、そういったことはちょっと念頭おかれてないですか、十分そういう事態は考えられると思うんですけど。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） いろんな事故については、そういう賠償責任という課題があり得るわけで、部活動に限らず、学校の教育活動であっても、そういう意味で訴訟沙汰というふうなことになるますと、やはり公認の弁護士さんあたりをお願いして、そして検討していくというようなことも考えなければならぬと思います。

○議長（酒見 喬君） 7 番議員。

○7 番議員（鶴地 仁君） 指導者バンク制度を設けて、研修会に参加をしてもらって、いろいろ指導していくとかいうのがありますが、指導者にとって、結局、指導以外にも研修会の参加とか、負担が増えるわけですね。そういう負担と逆に今度はメリット、これにやはり賠償責任、賠償保険加入を、町が委託するわけですから、頼むわけですから、賠償責任保険は町のほうで加入をさせるということをしていただかないかと思うんです。賠償責任保険ですから、費用はそうはかかりません。それが指導者の非常に意欲にもつながると思うんですよね。ぜひ賠償責任保険を町のほうで負担をしていただくというふうに思いますけれども、これは町長いかがですか。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） 私も少年野球を、先ほど教育長のほうから御紹介ありましたように、12年ほど指導しておりましたけれども、その当時、何か事故があることを想定しては全くしておりませんでした。子どもたちが楽しみながら成長できるようにということで一生懸命そういった思いで、試合に対してはそういった思いでおってございましたけれども、指導者を今回お集まりいただくためにも、安心してそういった指導者となつていただくためには、やっぱり賠償保険制度あたりの加入、そしてそういったことをもう事故があつてはありませぬけれども、そういったもしあつたときにも、自分たちには負担にならないような、そういった制度がなければ、安心して指導もできませんので、そういったことについては十分検討させていただきたいと思つています。

○議長（酒見 喬君） 7 番議員。

○7 番議員（鶴地 仁君） 私も子どもたちに水泳を教えたりしておるわけですが、やっぱりいつも頭にあるのは事故です。その事故がないよつということ、目を離すなということ、仲間にもいつも話してはありますが、このへんはしっかり検討しておいていただきたいというふうに思つています。

この1項については、このへんで終わらしてですね、まとめとして、千葉県の我孫子市の事例、町の補助金負担金を一旦ゼロベースにして、白紙に戻して、補助

金の見直しをやっていきます。町長も御存じのはずです。これを見習って、やはりどこかから、やっぱりいろんな費用が要りますので、これを見習って社会体育移行後はクラブに加入するときに会費を町が負担する、補助する、そういった制度、それから先ほど言いました弁護士の活用とか、賠償保険ですね、これを加入、そしてスポーツ奨学金の導入、これらを全国の手本になるように取り組んでいただきたいというふうに思います。

それでは、次に指定管理の関連ですけれども、まずうから館のほうですけれども、最近をよくチラシが入ってきます。しっかり入館者増に向けて取り組んでおられるのかなというふうに思っておりますが、やはりこういったところの管理は、その道の専門家、民間の活力に任せたほうがはるかに結果が出ているんじゃないかなというふうに思います。ここの契約と、それから経営状況ですけれども、そういったところをもうちょっと説明していただきたい。

それともう一つ、先ほどなかったのが、ふるさとセンターの利用率が何か伸びているような感じの説明をされましたけれども、実際そうなのか、ちょっと年度ごとにおいて、具体的な数字を上げていただければと思いますけど。

○議長（酒見 喬君） 経済課長。

○経済課長（西田裕幸君） まず、最初の質問のうから館でございますけれども、契約は5年の契約で、平成30年度までとなっております。経営状況でございますけれども、利用者数がこの2年は18万強、その前25年度は町直営でありましたけれども、このときが16万5,000人の利用者数ですので、25年度から27年度の対比しますと110%の伸びになっております。それから、会議室等の利用は年間300件強ということでございまして、利用者数が26年度が9,100人、27年度は若干少なくなって7,500人となっております。ただ、会議室の収入につきましては、若干26年度に比べて27年度のほうが増えてきております。

それから、ふるさとセンターでございますけれども、利用者数につきましては、飲食部門のほうは利用者数は26年度に比べて27年度は若干少なくなっておりますけれども、売上につきましては26年度に比べまして102.3%と若干の伸びがございまして。物販については若干26年度に比べて27年度は86%程度で、若干は少なくなってきておりますけれども、今回、グッドスタッフが指定管理者ということで、この物販、関所村のほうですけれども、これに力を入れたいということをおっしゃっていただきましたので、今後伸びてくるのではなかろうかと期待をしておるところです。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） うから館のほうは、かなりの効果が上がっているかなと思

いますけれども、ふるさとセンターのほうがあまり上がっていないような感じですね。25年度のほうは大分多かったんですけども、減少しているんじゃないですか。

それから、ふるさとセンターのほうですが、何か開店時間が短いとか、土日を休んでいるとか、何か休んでいるとか委託しておいてそういう言い方はできないけど、何か開店時間があれじゃ困るというふうな意見を聞いておりますが、いかがですか。

○議長（酒見 喬君） 経済課長。

○経済課長（西田裕幸君） 飲食部門かと思えます。当初は月曜日休みでやっていたんですけども、飲食関係がどうしても日曜日とかは客が少ないということで、月曜日のほうで営業して、日曜日休む。その土曜日にも休んでいるというのは、ちょっと私のはっきり把握しておりませんので、再度会社のほうに確認をいたします。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 曜日と、それから営業時間、このへんも何か結構不満が出ているようです。やっぱり管理料を町から、ただならいいですけど、町から管理料を払っておいて、そしてなかなか大変ですから、どれだけくださいというふうな言い方はちょっと困ったものだなと思うんですよ。指定管理は、町の経費削減で利用者に対するサービスの向上、この2つなんですよ。サービスの低下が発生しているんじゃないですか。そのへんちょっとしっかり、指定管理で管理料を払っている以上は、いろんなところで口出しをする権利があると思うんですけども、どうですか。

○議長（酒見 喬君） 経済課長。

○経済課長（西田裕幸君） 詳細について、会社のほうに確認して対処していきたいと思えます。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） お願いしておきます。

それから、ちょっと指定管理とは別ですが、町では関所マラソンとか梅まつり、関所まつりか、そういった大きなイベントがあります。指定管理なんかもそうですが、このへんの経済効果というか、そのへんは目に見える形での検討はされていいますか。そういうのを出されていたら、ちょっと紹介してほしいんですが。

○議長（酒見 喬君） 経済課長。

○経済課長（西田裕幸君） 経済効果の目に見える数字、金額等はちょっと把握はしておりません。ただ、陶器梅まつりについては、陶器のほうはお買上げに応じて補助券、抽選券ですね、そういうのを渡しておられますので、それからおおよその推計はできます。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 指定管理もそうですが、こういった祭りもそうですが、やはり経費をかけて事業を行う以上は、どれぐらいの経済効果が出るのか、経済効果を計算で出そうと思ったら、専門家じゃなければそういったものは大変です。ただ、ある程度のところは想像というか、経費がどれだけかかって、どういうふうな品物が売れて、これだけ収益がありましたと。南関の品物がこれだけ売れましたというのは出るはずですので、このへんはやはり祭りにしても指定管理にしても、出す以上は常に頭において計算を、式までとはいきませんが、把握しておいていただきたいと思います。ネットで調べたら、経済効果の計算の仕方なんかも出ていますよ。出ていますけれども、素人ではとてもできないです。専門的に勉強した人じゃないとできない。ただ、経費が幾らかかった、品物が何が売れた、南関町の農家の人がどれだけ品物をどれだけ出して、どれだけ売れたというのは出てくるはずですので、そういったことはぜひこれからも把握しておいて、物販販売に、南関町の物産販売に生かしてほしいなというふうに思います。

その2つはいいですが、これから先のことで、B&Gと農就センター、特にあそこのグラウンドですね、これを指定管理でやったほうがと思うんですよ。今の2つの施設は管理人がいて、管理人が入った人がどうでした、使用料をいただきましたというだけで、全くの管理だけなんです。あそこを起点として、今度はこういう行事をやります、こういった体操教室をやります、スポーツ大会をしますというふうな発信がないと、今の施設は単なる受け身で管理しているだけです。そこを指定管理でもってその道の詳しい人に任せれば、いろんな大会やらイベントをしてくれると思うんですけども、そのへんはいかがですか。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 施設での活用の計画ということだと思います。利用者の増に向けて、町の取り組みとしましては、B&Gにおいては施設整備ということでプールの改修を昨年度行ったところでございます。特に健康増進プールということで、歩行で健康づくりも兼ねたプールをということを今回追加してプールをしておる状態です。また、バリアフリー、それから温水のシャワーということで、利用しやすい、特に高齢者、障害をおもちの方でもプールを利用する際に支障がないようにという施設の整備をしたところでありまして、これらによって利用が促進できればと思っています。また、イベント等につきましては、B&Gにおいては、これは7月ですけど、小学生を対象とした水泳大会というようなものは毎年行っているところでございます。

一方、農村広場グラウンドにおきましては、これも数年前ですかね、24年ですか、一応グラウンドの、以前は水はけ等が悪い状況でありましたけれども、整備工事

によってグラウンド整備をし、またウォーキングコースを500メートル整備し、早朝から多くの方が利用されているという状況が見受けられます。こういった整備等によって利用促進ということで図っているところでございます。以上です。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 今、農就センターなどグラウンドの話が出ましたが、私も感覚的にですが、以前に比べたらあそこの利用は相当増えています。それをはっきり数字で記録なんかもしておいてほしいなと思います。

それから、今、管理人がおって、ただ管理をしているだけです。そうじゃなくて、その管理以外にスポーツの、総合型スポーツクラブでもいい、よそのグッドスタッフとかそういったところが入って、こういったスポーツ活動事業をやりますとやっていけば入館者が増えると思うんですよ、利用が増えると思うんですよ。それが健康増進につながる。今、平日の昼間行かれていますか。ほとんどいつもがらがらです、もったいない。高齢者等を集めて、室内スポーツはいっぱいあるんですよ。室内でやれるペタンク、それから子どもだったらスポーツチャンバラ、カーリングの室内版とか、吹き矢、いろんなのがあります。あっちこっちで室内のカーリングが盛んだとか、ペタンクが盛んだとか、吹き矢が盛んだとかというのは新聞にも載ったりしておりますので、そういったのをもっともっと行われるように、やはりあそこには専門の指定管理者を置いて、そしてスポーツの普及に努めるというほうが大事だと思います。それが引いては国保の改善にもつながるし、町の活性化につながると思うんですよ。

施設の利用料の質問をしたいと思いますが、一回値上げしていますけれども、値上げ前後の利用人数と利用料の数字はわかりますかね。ちょっと急で申し訳ないけど。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 利用料金につきまして、平成18年に改定をいたしたところでございます。今、議員の御指摘の改定する前と後の状況でございますが、農村広場におきましての利用者数の状況ですけど、改定する前の状況が一万五、六千人の状況で、利用料金としては46万円ほどでございました。これが改訂後ですけど、ちょっと手元の資料では平成22年以降なんですけど、平成22年で1万9,000人ほど、利用料金で80万円ほど、直近でいきますと、先ほど言いました整備を行ったことによって24年度におきましては、利用者数が2万8,500人ほど、利用料金が110万円ほどですか。27年度において利用者が3万7,500人ほど、利用料金が125万円ほどです。以上が農村広場の状況です。

B&G海洋センターにおきましては、平成18年の改定前ですけども、平成1

7年における利用者状況が2万7,000ほどで、利用料金が53万円ほどでした。平成18年改訂後ですけど、2万5,000人ほど、若干減ってはおりますが、2万5,000人弱で推移しております、25年まで。26年、27年においては、プールの改修で、プールを使っておきませんので、その分で1万7,000人と減っておりますけれども、大体同じような状況と推理されます。利用料金については、18年改定後においては129万円ほど、あとその後につきましても毎年120万円ほどの利用料金が入っております。以上です。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 今答えていただきましたが、改定前後でいけば、利用人数も農就センターは大分増えとるし、金額も倍以上になっていると。B&Gも倍以上になっているということで、これを元に戻せというのは言いにくくなりますけれども、要はこの活用を増やすことと、高齢者の健康ですね。そこを非常に考えながらやっていてもらいたいと思います。

それで、施設の利用でB&Gは、B&Gの財団からランク分けされていますよね。あのランクはどうなっていますか。それと、補助金の状況、ちょっとお尋ねしたいと思います。

○議長（酒見 喬君） それでは、ここで10分間休憩します。

-----○-----

休憩 午前11時00分

再開 午前11時10分

-----○-----

○議長（酒見 喬君） 休憩前に引き続き一般質問を行います。

答弁の番でしたので、これを続行してください。教育課長。

○教育課長（島崎 演君） B&G海洋センターの財団からの現在のランクと最近の補助の状況と、補助を受けたかというような状況だと思います。現在のランクにつきましては、Aランクでございます。ちなみに、段階は特A、A、B、C、D、Eですかね、Eはこれはもう6段階ありますけど、その中のAランクでございます。

補助の状況ですけども、最近では財団からの直接の補助というのはございません。平成13年から14年にかけて、プールの屋根の天井幕ですけど、これについて補助を受けたということを伺っております。ただ、金額等についてはちょっと大変古い年度でございまして、ちょっと手持ちには金額的なものはちょっと把握していません。以上です。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 金額はいいです。補助率が確か違うと思うんですけども、

Bランクだったら60%、Aランクだったら70、特Aだったら80とか、そのへんのランクが違うと思うんですが、いかがですか。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 直近でのこの財団からの補助事業、申請等をしておりませんので、細かい率についてはちょっと把握しておりません。申し訳ございません。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） 別にここが何か補助を受けていなくても、よその町でいろんなのがあっているはずなんですよ。あの町はBランク、この町は特A、そこで特Aだったら何パーセントというのを把握しとってもらえればいいんですよ。それで、Aから特Aを目指す、そのためにどうするかというと、あそこをやっぱり指定管理にしろという勧めだったんですけれども、ちょっとそこまで言ったけど。

あそこをやはりそういった方向も含めながら指定管理にしたほうがいいと思うんですけれども、いかがですか。ちょっと最初にもう答えを聞きましたけれども、もう一回聞きたいと思えますけれども。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） B&G海洋センター、そして農村広場等につきましては、現在は業務委託、管理されている方によってということで、いろんな指導もできておりますが、それはもう当然そこまで業務が入っておりますので、そういったことになっておるかと思えますけれども、指定管理の良いところということで、最初申し上げましたけれども、やっぱり住民のニーズを吸い上げて、それをいかに運営することかによって、やっぱりその質の向上を図られるということでありますので、やはり指定管理しなければ、そういったことまで進めませんので、やっぱりその指定管理をすることによって、新たに住民のニーズを吸い上げて、そしていろんなことにうまく運営することであれば、私はB&Gについても農村広場等についても、指定管理で進めていくべきではないかなとは考えます。

○議長（酒見 喬君） 7番議員。

○7番議員（鶴地 仁君） B&Gの指定管理の検討あたりは、大分以前からそういった話も出ておりました。どうかなどうかな検討じゃなくて、もういっそのこと今年度で指定管理に移行するとか、そういった時間を区切った、そしてそのためにはどういうふうにやっていくという時系列でもって計画を立てないと、何年経っても今のまま同じような状況で終わると思います。あそこはやはり指定管理でもって、もっともっと特に昼間の時間、あれを昼間をもっと埋めるような対策をしないと、せっかくの施設が、設備がもったいないです。そのへんはしっかり検討をというか、目標を立ててもらいたいと思います。

ちょっと先ほど、うから館の話もしましたけれども、やはり町は指定管理等で大きな負担をしております。しかし、大きな負担をしておっても、従業員の税金とか消費税あるいは入湯税、そういった形で町に戻ってきております。そしてまた、あそこで物産販売とかあっております。それらはやはり町の品物がよその町に輸出をされているというふうに取れるわけです。ですから、単に指定管理料がどれだけ払って、修理代がどれだけだから赤字じゃなくて、もっと枠を広げた従業員の給料とか物産販売、そういったものまでもっと広めて指定管理の効果を検証してもらいたいと思います。そして、究極はB&G、そして農就センターあたりも指定管理に向けて時系列でもって計画を立てて進めてもらいたいというふうに思います。

以上で終わりですか。最後のまとめとして、やはりどんな施設でもそうですが、有効活用をして、やっぱり何はともあれ町民の健康、そしてふれあい増進、スポーツ振興を目指してほしいと思います。南関町のスポーツ振興計画がやはりなるほどと思われるように、そういった努力をしてもらいたいと思います。以上です。

○議長（酒見 喬君） 以上で、7番議員の一般質問は終了しました。

続いて、5番議員の質問を許します。5番議員。

○5番議員（境田敏高君） おはようございます。5番議員の境田です。

今回の熊本地震で亡くなられた方、被害を受けられた方に対して、お悔やみとお見舞いを申し上げます。

地震についての質問と思いましたが、ほかの議員さんたちが質問の通告をされていたので、今回は子ども生活支援について質問します。

今、子どもの貧困率は悪化しています。国民の平均的な所得の半分を貧困ラインといわれています。平成24年の貧困ラインは122万円ですが、その基準に満たない所得の低い世帯の子どもたちが6人に1人です。中でもひとり親世帯の子どもの貧困率は2人に1人を超えています。これが日本の現状です。この貧困の原因は、離婚などによるひとり親家庭の増加やワーキングプアや非正規労働者が増えたことが貧困率を上げているといわれています。平成24年には子どもの貧困率は16.3%で過去最悪になっていました。同じ年でイギリス、韓国では、9%台です。今でも貧困率は上がっているといわれております。昔は、この家庭は生活が厳しいのかなと感じるところもありましたが、最近では各家庭に車、各部屋には冷暖房、テレビ等があり、端から見たら豊かな暮らしに見えます。困窮しているのが分かりにくくなっています。見えない貧困層が広がっています。学校生活の中では、子どもの貧困を知る手掛かりは7割以上が風呂に入っていない様子がある、同じ服を着続けているとの声が聞かれます。続いて、忘れ物が多い、欠席が多い、遅刻や早退が多いといわれております。子どもの貧困をなくすには、自治体の取り組みも重要です。

子どもの貧困が社会問題として取り上げられています。先ほども言いましたが、誰が困っているのか分かりづらくなっています。全国の子どもの貧困率は悪化しております。近年は見えない貧困ともいわれております。我が町は見えているのか、そこで我が町の現状と課題を尋ねます。

これまで生活が苦しくても生活保護受給の要件を満たしていないと受給できなかったですが、生活保護を受ける前に手助けし、雇用へとつなぐ新たな制度が今年の4月に施行されました。これがリストラや病気、家族の介護などで経済的に不安定となり、生活が困窮する人たちのための生活困窮者自立支援法です。社会福祉事務所など、県内では14市と県です。この自治体には相談窓口設置と離職で住居を失った人への家賃相当額を一定期間給付する住居確保給付金の任意事業が法律で義務付けられました。それから、義務ではありませんが、任意の事業として子どもへの学習支援、就労準備の支援、一時生活支援、家計相談支援の4つがあります。その1つである学習支援は、生活保護受給世帯などの子どもたちに、学生や元教員らによる支援ですが、支援を受け、高校に進学しても中退してしまう子どもが増えないように力を入れるようになりました。南関町には社会福祉事務所はありません。しかし、実情は把握していなければなりません。そこで、我が町の学習支援の現状を尋ねます。

次に、冒頭でも言いましたが、子どもの6人に1人が貧困に悩み、支援を待っております。我が町では全国トップレベルで子育て対策、支援等をなされています。今年度から新たに家庭内保育世帯応援金が始まります。月に0歳児1万円、1歳児から5歳児が5,000円の助成です。ほかにも子どもインフルエンザ予防接種助成、ファミリーサポートセンター事業、これは生後6カ月から小学校6年生までですけど、これも始まります。経済的事情などで支援を受ける家庭だけではなく、そのほかの家族にとっても安心して子育てができます。町長の子育て支援には並々ならぬ思いを感じます。今、どこの自治体でも小中学校に入学、進学するときには、条件により就学援助があります。生まれた環境によって左右されることのないよう、健やかに形成される環境の整備、教育の機会均等を図るために、子どもの貧困対策法、この大綱が閣議決定されました。今後はすべて地方公共団体は地域の状況に即した施策が策定、実施される方向になるようです。ですから、我が町でも子どもの貧困に取り組みねばなりません。そこで、要保護及び準要保護児童生徒数、就学援助制度について調査がなされるようですが、どのようになっているのか尋ねます。

最後に、近年経済的な事情などや親の仕事の都合などから、1人で食事を取る子どもに無料や低価格で食事を提供する子ども食堂が九州各地で広がっております。北九州では、自治体で初めて子ども食堂を市内に2カ所設置するといわれています。

福岡市は子ども食堂を運営する団体を支援する事業で430万円を予算に計上されています。子ども食堂が開設されている個人、民間団体の中では、地域の子どものは地域の力で支えないととの思いで地域の仲間と取り組まれておられる方もいます。頭が下がる思いです。生きることは食べることです。今、学校給食だけで栄養を取っている子どもが増えているといわれています。子ども食堂では食育もでき、居場所づくりにもなっています。食事をしたいとすすんで言えない子どもも多いはずで、子どものプライド、親のプライドを傷つけないように、学習会等に併せて子どもが無理・むちゃをしないようにするためにも、子ども食堂で地域づくりを取り組むことは重要だと思います。このように、子ども食堂が実施されていますが、町ではどのように考えているのか尋ねます。

この後の質問につきましては自席で行いますので、よろしく申し上げます。

○議長（酒見 喬君） 5番議員の質問に対する答弁を求めます。町長。

○町長（佐藤安彦君） 5番、境田議員の子どもの生活支援についての御質問にお答えいたします。

子どもの貧困率が悪化しているが、近年は見えにくい貧困とも言われている。我が町の現状と課題を尋ねるといっていますが、近年、確かに子どもを持つ親の表面的な生活状況は、いずれの家庭も夫婦共働きの家庭には車が複数あり、住宅の電化も進み、家庭の経済状況を外見で判断することは困難な状況となっております。しかし、現在、町内小中学校の就学支援を要する準要保護家庭は15%以上にもなり、本町でも貧困の実態は深刻化してきております。こうした家庭における子育てに関する課題も、議員御指摘のように、よそ事と看過するわけにはいきません。

まず、①の学習支援の現状については、貧困は子どもの学力にも表れるとマスコミで取り上げられているように、家庭学習への家族の支援が行き届かない子どもたちの実態が出ていると聞いております。

次に、②の要保護及び準要保護児童生徒数、就学援助制度について調査の要旨については、詳しくは教育長より答弁してもらいますが、保護者より申請が出された書類を教育課で審査し、就学委員会を開いて認定することとしております。

次に、③の子ども食堂についてのお尋ねにお答えいたします。ひとり親家庭の子どもたちの中には、母親が昼・夜の仕事をかけ持ち、夕食も不十分なネグレクト状態の育ち方をして、子ども食堂でおなかを満たしている子どもの実態がマスコミで報道されております。現在のところ、本町ではそこまでの深刻な報告はありませんが、家庭の食改善指導や、一品しか食べない個食、自分1人で食べる孤食など、克服課題はよそ事ではありません。こうした家庭の状況については、教育課における子どもの実態把握とともに、福祉課との連携による情報共有を通じて、今後とも、

町として子どもの健全な成長を保障し、福祉の充実を目指して力をそそいでいく所存であります。

以上お答えしまして、この後の質問につきましては自席からお答えさせていただきます。また、詳細につきましては、教育長、担当課長がお答えいたします。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） 5番、境田議員の子どもの生活支援についてのお尋ねにお答えします。

町長答弁にもありましたように、子どもたちを取り巻く家庭環境には見えにくい教育課題が少なからず存在してきております。どの子ども安心して学校生活を送れるように、教育委員会としましても最善の努力をしているところです。

お尋ねの1番、学習支援についてですが、全国学力学習状況調査の生活実態調査でも、貧困と学力には相関関係があると指摘されており、議員からお尋ねのような実態の様子は本町でもやはり伺えます。本町では、学習支援につきましても、学力向上研究協議会というのを立ち上げていますが、その手立てを基に各学校、先生方の授業力の向上研究を継続して取り組んでもらうと同時に、学習が不十分な子どもに対する個別児童につきましても、個別支援計画を作成してもらい、その子その子に応じた学習支援対策を講じてもらっておりますし、また家庭学習を徹底できるような手立て、ここまで個別指導をやっております。

それから、放課後に指導の必要な子どもの課題については、その教科ごとに課題を課して、家庭学習につなぐ努力もしてもらっておりますし、子どもと向き合う時間を確保するというところで、今後ますますですが、支援体制づくりを強化していかなければと考えています。なお、夏休み中に行われますひまわり教室、ここでは社会福祉協議会からのボランティア募集による低学年・高学年別の夏の課題学習支援体制も使ってもらっておりますし、中学生・高校生や九州看護大生も支援をもらって、学習についていけないで困っている子どもが遠慮なく来れるような体制づくりをしております。また、南町民センターで開かれています子ども学習会に、最近、家庭の貧困の厳しい子どもの参加が見られるようになったというようなことも聞いておりますし、夜になりますので、頑張って通って、先生方から支援を受けているようです。

2番の質問ですが、就学援助制度についてのお尋ねです。本町では年度初めに就学援助制度について、全家庭に資料配付をしまして、援助が必要な家庭につきましては、保護者から前年度の所得証明を添付した申請書を学校に提出してもらって、家庭状況については学校、それから厳しい家庭は民生児童委員さんの意見書も付して、教育委員会に申請手続きを願っているところです。それを基に就学指導委員会

を開きまして、家族の人数、あるいは就学児童生徒の小・中何名ずつかという、その人数を基に最低生活水準の基準値を達しているか否かを、家族によって所得等が異なってきますので、それらを基に審査を行って、候補者を特定しているところです。その結果を教育委員会に答申して協議の上、認定家庭を選出するという手続きをとっております。今年度は、年度当初6月の教育委員会において、就学援助の認定児童、生徒数を出したところですが、小中学生合わせて102名該当しております。16.7%という全在籍の割合を占めております。

3番目の子ども食堂についてのお尋ねです。ひとり親家庭の子どもの中には、先ほどもありましたけれども、母親1人で昼の仕事も終わって、また夜のパートまでというような家庭も存在します。そういったところは、それだけ働いても厳しいというような状況で、結果的にはひとり親家庭は就学援助を受けている家庭が多いわけですが、基準値に達しないということで、しかし都市部で開かれているような子ども食堂の必要は今のところは深刻さはないわけですが、けれどもかつて平成12、3年、4、5年ですかね、その頃にはいわゆる夜の仕事まで出ておられる母親が朝飯も作ってやれないということで、結果的には昼頃学校に登校してきて、そして給食だけがおごちそうというような、それこそ子ども食堂と同じような状況の実態が見受けられましたし、それを基に教育委員会としましては、その後、自分でも朝から御飯が作れて、一食一品でなくて、御飯と味噌汁とか作れるような力を身に付けさせたいということで始めたのが通学合宿でありまして、今年で14年目を迎えていますけど、なお今後も継続していかなければというふうに思いますし、そのことが子ども自身に生きる力を身に付けさせていくというようなことの課題克服をしている1つの試みであります。県の教育委員会では、不登校と併せて、その不登校の原因の中に家庭の教育力だとか、あるいは家庭で子育て力そのものに課題があるというようなことで、どうしても学校を渋っている原因が本人自身ばかりでなくて家庭にあるというようなところには、県教委に制度化されているSSW、スクールソーシャルワーカーという役職が設けられておりまして、玉名教育事務所にその2名のSSWがおられますけれども、南関町でも昨年度からおひとりの方が1世帯には支援に来ていただいている状況はあります。家庭教育の課題につきましては、先ほども町長からも述べてもらいましたように、学校は学校として情報をしっかり、家庭の情報をアンテナを張ってもらって、また教育委員会にも情報を伝えていただき、該当するような子どもについては、その支援体制を強化するために、教育課と福祉課で一緒になってケース会議を開いて、不登校に発展しないようにというような取り組みを今行っているところであります。

以上お答えしまして、この後の質問については自席から行わせていただきます。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） 今、南関の現状をちょっとお聞きしましたが、学習支援とか就学支援には手を差し伸べたようなことを言われましたが、また南関町での子ども食堂のような深刻な報告はないということでしたが、先ほども私が言いましたけど、本当に目に見えない貧困層が広がっておりますけど、本当6人に1人が生活が厳しいと、困っているとわれております。この子どもの貧困は、やっぱり地域や家庭でも経済的、精神的にも苦しい、不登校、非行など、いろんな問題につながる恐れがあります。将来に影響が及びます。貧困はやっぱり恥ずかしいとか自己責任と思ひ込みがあるみたいで、なかなか情報は出さない人が多いみたいです。やっぱりここを一步踏み出さないと、子どもの貧困層は見えてきません。きれい事では本当済まされないと私は思っております。それをなくすためには、やはり早めの実態把握をすべきだと思いますけど、まずやっぱり私は保護者の生活を知ることが一番だと思うとですよね。今、私も先ほど言いました、国民の平均的な所得の半分は貧困ラインと言いましたが、平成24年は122万円です。その基準に満たない人が、何度も言いますが、6人に1人がいるんですね。そこで、24年は122万得と言いましたが、25、26、27年かな、この年の貧困ラインなんか、資料なんか何か分かかりますか、ありますか。

○議長（酒見 喬君） 税務住民課長。

○税務住民課長（菅原 力君） 私が答えるべきものかどうかちょっと分かりませんが、貧困ラインというところでの数字はちょっと把握しておりません。うちのほうは課税状況あたりで、申告された方の所得状況と申しますか、収入状況はありますけれども、今言われたその貧困状況あたりの数字については、申し訳ありませんが、ちょっと把握しておりません。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） はい。分かりました。

私も調べますけど、なかなか新しい資料がなかですけど、役所関係はすぐ手に入るかなと思ってちょっとお伺いしただけです。今、データ上ですけど、南関町の所得は分かるですね、もう申告しますから。データ上ですけど、国と比べるとあれですけど、南関町の所得の平均内の半分の金額は出ますか。

○議長（酒見 喬君） 税務住民課長。

○税務住民課長（菅原 力君） ただいま申しましたように、うちのほうは課税状況ということで町の全体的な総所得とかありますけれども、これには未申告者とかいろいろ含まれておりますので、南関町につきましては毎年調査が行われております市町村の所得推計という調査がございます。これによりますと、一応担当のほうに確

認しましたけれども、今のところ、確定している数字は平成24年度までということで、平成25年度は速報値でまだ公になっていない数字ということでございますけれども、一応平成24年度の南関町の所得で申しますと、1人当たり平均所得が226万7,000円ということで、先ほど境田議員が申されました平均所得の半分ということになりますと113万3,000円ほどになると。それから、平成25年度の速報値で申しますと、平均所得が217万1,000円、その半分になりますと108万5,000円という数字になってくるところでございます。申し訳ありませんが、26年、27年については、まだ数字が確定していないということで分かっておりません。以上でございます。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） ありがとうございます。

これが南関町の、これはデータ上ですけど、貧困ラインが国と比べるなら本当低かですね、本当ですね、南関町はですね。

それで、今、生活保護世帯は近年どのくらい推移しとるとですかね。

○議長（酒見 喬君） 福祉課長。

○福祉課長（北原宏春君） 生活保護世帯の近年の推移ということでございますけれども、平成20年度以降ということで、20年から22年度までは20世帯台でありましたけれども、23年から26年度までで30世帯台になっておりまして、27年度からは40世帯台、27年度は42世帯、4月1日の状況ですけど、だったと思います。27年度では42世帯、28年度は4月1日現在で44世帯、その27年度以前は年の平均の世帯数になります。増加をしているという状況でございます。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 本当、今言われたですけど、20世帯かな、20、30、40と、今年は28年の4月1日で44世帯ですかね、本当に増えております。やっぱりここにも私は現れとると思うとですよ。ここに子どもさんがおらすかどうか分からんですけど、やはりさっきも言いました南関町も本当収入が少なかですね。そうすると、貧困層も増えてくる。それと今聞きましたけど、生活保護世帯がじゃんじゃん増えてきよる。今、日本は本当に裕福な国と見られておりますが、特にひとり親家庭の子ども、この貧困率はこれは先進国の中でも確か最悪の水準といわれとるとですよ。そこで、今、先ほど生活保護が増えてきておりますけど、このひとり親家庭のうち母子家庭はどのくらいあるか把握されとりますか。

○議長（酒見 喬君） 福祉課長。

○福祉課長（北原宏春君） 福祉課では、児童扶養手当、それからひとり親医療の申請

届出等により把握しています数字になりますけれども、18歳になった年度まで児童を養育しているひとり親と思われる世帯は93世帯、これは4月1日ですけれども、93世帯で、うち母子家庭が85世帯ということになっております。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） ほとんど93世帯のうち母子家庭が85世帯、本当にここから見ても厳しい数字が出ると思います。今、南関町では多重債務者、税金滞納者など苦しむ住民の方々のサポートをする町消費者行政ネットワーク会議ですか、確か去年から会議を開かれていると思いますけど、この報告で多重債務者とか自己破産手続きが引っ越しなどと、この前何か報告書が書いてありましたけど、これはどのくらいの相談があって、解決はどのくらいしとるんですかね。

○議長（酒見 喬君） 総務課長。

○総務課長（大木義隆君） 町の消費者行政ネットワーク会議は、今年も毎月開かれるような形にはなっております。今のところ、先日開かれたところでは、相談のところは1つということでしたけれども、上がってくればその対象として相談を受けていると、アドバイスをしていくということになってまいります。これまでどのような解決をされたかというところは、ちょっと今日は資料を持ちませんのでお答えができません。申し訳ありません。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 私がなぜこれを聞くかという、やはり親の問題解決は子どもの解決につながると思うとですよ。特にこの消費者とか多重債務、税金滞納ですね、これを親がしたら子どもは多分生活も厳しいと思うとですよ。だから、特にこういう問題を解決してやらんと、私は子どものためによくなかと思って相談したんですよ。もしよろしければ、もう後でいいですから、どのくらいの解決があつとるのか、せつかく去年からやとる人は、私はこら子どものためにもなると思ってから聞いたっですよ。後でいいです。もう無理なことは言いませんけんが、調べとってください。

大体相談を受けて、大体これは弁護士さんに全部相談されるとですか。

○議長（酒見 喬君） 総務課長。

○総務課長（大木義隆君） メンバーには、司法書士さん等もおられますし、お金の学校とか、NPO法人の方等がおられます。そのような方、いろいろな専門の方たちがチームを組んで支援をしていくというようなことになっております。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） よろしく願いしときます。

ただ、もう相談を受けて、もう分からんから弁護士にお願いしますじゃ、ちよっ

と駄目ですから、最後まで手を差し伸べてください。何度も言いますが、やっぱり親の問題解決はやっぱり子どもの解決にもつながります。今、行政ネットワークと言われましたけど、そういうところの声を拾い上げて、そしてまた今、非正規労働者、ひとり親世帯が増えております。それを少しでもなくすように対策をとるためにも、今度から確かまちづくり課やったですかね、ハローワークが全部情報が入ってきておりますね。それももうこのひとり親とか非正規労働者たちに良い情報を提供して公開してください。お願いしときます。

そこで、ちょっと学習支援にいきますけど、今、低学年から学習習慣を身に付けさせて、学力の底上げを図るために放課後とかいろんな学習支援は本当に重要な問題です、課題です。先ほど言われました個別支援ですか、夏休みのひまわり教室ですかね、ボランティアを募り学習支援を行っていると言われましたけど、これは今、全国的に学習支援は中学生向けが非常にパーセンテージが上がって、高校生が非常に少ないと統計が出ておりますけど、先ほど言われました低学年とか高学年はこれは中学生ですか。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） ひまわり教室は、これは中・高校生は指導側に回るので、小学生対象です

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） なら、ボランティアが中学生・高校生ですね。さっき九州看護大学生と言われましたけど、学校の先生とかOBとかは、全然参加はされていないんですかね。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） ひまわり教室そのものには参加はしておられませんが、さっき答弁の中になかった部分で、各小学校は特に1・2年生を対象に放課後子ども教室という文科省事業があります。そこには大体上学年の兄ちゃん、姉ちゃんが終わるまで、下校を合わせるために、放課後子ども教室というのを開催していますけれども、地域の有志の方が指導員と安全指導、いわゆる学習支援とそれから安全指導員という名称でありますけれども、実際にはもうみんな子どもたちの学習を取り組んでもらっております。先生たちはそこには直接は関わりませんが、課題等を前もって出すというようなやり方です。それから、関わっていただいている方の中には、元先生だった方もおられますし、おばあちゃんあたりも協力していただいております。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） 今、中学校を卒業したら、もうほとんど高校進学です。今、

専門学校とか定時制とか、通信学校に進学する子どもさんは、今はどのくらいおられるっですかね。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 定時制高校又は通信高校への進学のお尋ねだと思います。ここ数年の状況を見ますと、定時制にはゼロです。通信制へ進学している生徒が4名ほどおられます。平成24年度が1名、25年度は2名、26年度に1名、通信高校のほうに進学をされている状況でございます。以上です。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） ありがとうございます。

結構、通信高校も多いみたいですね。この高校中退ですね、今度の確か生活困窮支援自立事業の子ども学習支援では、高校中退をなくすためにそういうことをするように今指導のごつなっておりますけど、高校中退は何か把握されておりますか。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 専門学校又は高校のほうへの進学され、その後に中退された生徒さんの状況ですけれども、24年度が2名いらっしゃいます。25年度が1名、26年度が4名、27年度に1名、高校を中退されているというような状況でございます。以上です。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 今、仕事を探そうとして求人広告を見ますと、ほとんどが条件として高校卒業と書いてあるとですよ。高校を卒業してないと賃金が安いなど、厳しい現状があります。そこで、卒業できるように、授業についていけない、中退しないように家庭を訪問し、生活相談にあたるなどの、やっぱり私は先ほど聞きましたけど、高校生の支援がものすごく少なみたいですね。ですから、そこに私は支援をしてもらいたいです。やっぱり義務教育を終えたから関係ないでは、私はいけないと思うんですよ。関係ないという気持ちはもってないと思いますけど、やっぱり町の子どもは、いつも私は言いますが、宝ですよ。社会の宝です。町全体の財産ですよ、子どもはですね。特に何度も言いますが、高校生に対しての支援が少ないですから、特に学習支援をよろしければ進めてもらいたいです。今年4月から厚生労働省は所得が低い世帯に通学費用を無利子で貸付を、生活福祉資金ですね、この限度額を高校生では今まで確か3万5,000円が1.5倍の5万2,500円に、高専と短大には9万円にするなどの経済的支援して、利用を促すことをしています。町の取り組みはどのように進めておられますかね。また、この制度を利用している世帯はあるのか。また、これは熊本県では23年度からですかね、生活保護世帯から進学者に生活費用を無償で貸し付け、そしてまた

同時に10万円を給付する制度が設けられております。こういった自治体は非常に少ないみたいですが、この制度の存在とか、どのようなことで知らせておりますか。ちょっと3点お願いします。

○議長（酒見 喬君） 福祉課長。

○福祉課長（北原宏春君） まず、生活福祉資金の件ですけれども、この事業につきましては県の社会福祉協議会のほうで行っておりまして、町の社会福祉協議会が窓口となって受付をされております。決定のほうは県社協がされているということでございます。社協のほうにも聞いておりますけれども、このへんにつきましては該当条件がちょっと厳しいというようなことで、ほぼ申請に至らないということのようでございます。相談は数件あつていると、2年ほど前に1件実績がございましたが、それは教育支援資金ではなかったということでございます。

もう一つの生活保護世帯の方の進学者に貸し付ける給付制度ですけれども、これにつきましては生活保護関係は福祉事務所のほうで取り扱っておりますけれども、相談がございましたら御案内をしているということでございます。ただ、大学進学希望が玉名郡管内ではないということで伺っております。進学希望調査も行われていますが、進学希望がないということでございます。実績はないということになります。以上です。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 今、ないということでしたけど、やはり本当は大学に行きたいんじゃないかなと思うとですよ。進学者がいなかったけど、私は逆じゃなかろうかと思えますけど、ただこういう制度があるということを常に知らせてもらいたかったですよね。みんな、私が何でこれを聞くかという、やはり学費はそれは先生も考えは同じですけど、貧困連鎖を打ち切る重要な私は施策の1つだと思うとですよ。だから、勉強するためには学校も行きたいけれど金のなかなら、こういう制度がありますよと、それだけ常にPRをしてください。やっぱり教育は平等です。参加できない子どもに、行けるように言って、学習指導にも行って取り組んでください。

2番目に移ります。学校教育法第19条に経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならないとなっております。南関町の平成26年度の就学援助は小学校の要保護と準要保護児童助成費は309万7,000円ですかね。中学校では339万8,000円です。この準要保護には、町単独で実施されております。これは平成17年度からだと思えますけど、この要保護と準要保護数の内訳と、近年の推移、就学援助率はさっき言いましたけど、もう一度お願いします。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 要保護、準要保護の推移でございますが、要保護については先ほど福祉課長のほうからありましたように、生活保護の関係になりますので、教育課のほうからということは詳しい数字は分かりませんが、28年度においては1世帯とは把握しております。1世帯1人ですね。準要保護の世帯の人数等の状況の推移ですけれども、一番古く資料として持っております平成19年度で小中学校で86名ございました。率でいいますと、パーセントでいきますと9.3%です、人数のパーセントで。直近の3年ほどを見てもみますと、25年度において小中学校で108名、率で15.6%、26年度で112名、16.7%、27年度で111名、16.8%、今年度が102名、16.7%というような推移になっております。以上です。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 今、要保護が1人と、ずっと要保護はさっきに40何人て言われたでしょう。その中の1人だけやったですか、適用は。そうですか。

今、確か24年が12.6かな、最近は27年度が16.7%ですか、受給率は。九州で全国最高のこれは新聞に載ったけん、私は公表してよかと思えますけど、福岡県の川崎町では2013年度、就業援助率は45～50%になつとるですよ。非常に多い、それに比べると南関はいいというとはでけんですけど、平均以下になつとるみたいです。それで、生活保護を受ける、先ほど言いました要保護世帯と、市町村がいました自治体における準要保護世帯の認定基準、これはどのようになっていますかね。

○議長（酒見 喬君） 答弁の番ですが、ここで昼食のために1時まで休憩します。

-----○-----

休憩 午後0時00分

再開 午後1時00分

-----○-----

○議長（酒見 喬君） それでは、休憩前に引き続き一般質問を行います。先ほど5番議員の質問の際に、最初のほうに多重債務ネットワークについての質問がございました。それにつきまして、総務課長のほうから、それについての答弁を先にいたしますので、よろしくお願ひします。

○議長（酒見 喬君） 総務課長。

○総務課長（大木義隆君） 先ほど境田議員のほうからお尋ねがありました消費者行政ネットワーク会議につきまして、私が行政書士ということを申し上げましたが、メンバーとしましては弁護士さん、それから学識経験者として大学の教授、それから

臨床心理士、それからNPO法人お金の学校の代表の方、それから社会福祉協議会、それから町の関係各課が参加して、あらゆる方面からアドバイスをして、多重債務から抜け出す助言といたしますか、そのようなことを行っているところです。やはりこの多重債務ということになりますと、結構お金もかさんでおりますので、解決までにはまだ至っていないということでございます。何年かかかるだろうというふうに思われます。以上です。

○議長（酒見 喬君） よろしいですか。

○5番議員（境田敏高君） はい。

○議長（酒見 喬君） それでは、本来の答弁に戻ってください。教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 先ほどの質問で、就学援助費の認定基準についての御質問だったと思います。認定基準といたしましては、これは全国自治体によって、準要保護世帯のこの制度の認定の仕方が多少違いまして、収入額で基準を見ているところと、課税所得で見ているところとございます。先般、新聞紙上でもその調査の結果が出とったわけですけど、南関町におきましては課税所得の額で基本的に就学援助の認定基準を示しております。標準の両親と子ども2人の標準4人世帯で見ますと、南関町においては課税所得、年間ですけど、250万円から299万円の範囲内を1つの目安として認定基準といたしております。玉名管内でも多少違っているところがございます。年間の家族の課税所得を1月あたりに換算しまして、それに需用額といいまして、生活保護の教育扶助をはじめ、生活に必要な基準の生活費と比較して認定をしている状況でございます。目安としては先ほどの金額が1つの目安となっております。以上でございます。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） ありがとうございます。この近辺はあまり変わらないということですね。

先ほど就学援助の申請ですね、これは前年度の所得証明書を付けるようになっていたと言われましたけど、大体昨年が良ければ、今年に税金をぼっと払わなんから、たまたまいろんな問題があって収入が激減したと、そういった場合は何か手続きなんかあるとですかね。

○議長（酒見 喬君） 教育課長。

○教育課長（島崎 演君） 今回、6月の定例の教育委員会のほうで、まず認定をしたところでございますが、その後、年度内において、今議員がお話されましたように、いろんな諸事情で生活が急変した場合においては、その都度御相談、そして申請をしていただいて、年度の途中でも教育委員会に諮り、基準に収まれば認定というようなことになるかと思っております。以上です。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） ありがとうございます。

そういう対策を早めにしてください。特に入学時なんか、特に金が要りますからね、早めに必要な金額を、先ほど就学支援はお知らせしとるて言われましたけど、よければ入学、進学にはこのぐらいの金がかかるんだと、それこそもう一緒に金額を添付されるようお願いしときます。

今、南関町の就学援助は、これは平成24年度の全国平均は15.9%ですね。先ほど我が町では12.6%と言われましたけど、まあ低いですけど、小中学校で27年度は16.7と言われたですかね。年々上がっております。東京の足立区の就学援助は、これは受給率は35%を超えております。これは全国平均の倍以上です。そのためにこの貧困の連鎖がやっぱり地域の発展を妨げている問題として取り組んでおられます。そこで、足立区では子どもの貧困対策、実施5カ年計画を立てられております。もう佐賀県の武雄市では、4月に子どもの貧困対策課が新設されております。対策費として1,100万円の計上をされております。ひとり親の就学支援や資格取得の全額助成ですね、これは上限40万円となっておりますけど、そういうのに取り組んでおられます。また、佐賀県の太良町は町内全小中学校の給食を無料化、大分県の国東市は郡市部から移住してくるひとり親世帯ですね、これは引越費用、上限15万円、家賃の一部助成、これは1万円を補助する制度を新設されておられます。今言いました子どもの貧困対策課を設けました武雄市、ここの小松市長ですけど、ここの市長の音頭で今度、子どもの貧困対策について全国の市町村が施策を提言する、子どもの未来を応援する首長連合が東京都内で設立総会が今月の8日、確か開かれております。九州34を含む全国161の市町村が確か参加表明をされておると思いますが、町長、これには参加はされましたか。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） ここにはその御案内の文書はいただいておりまして、この武雄の小松市長といわれますのが熊本県の蒲島知事の東大のときの教え子であります。私もそういったことを知っておりましたので、非常に興味をもって、この御案内も見せていただきました。どうしようかなと大分悩みましたけれども、九州内ならばぜひ参加したいと思いましたが、東京でありましたので、今回は見送らせていただきました。その中で、設立の趣意書ということで添付されておりますけれども、議員がただいままで御質問されたような内容がその中でもうたわっております。少し紹介しますと、経済的困窮家庭を形成するという、いわゆる貧困の連鎖が現実社会で生じていると。そして、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右され、子どもたちの無限の可能性の芽が摘まれるようなことは決してあってはなりませんと。

そういうことの中で、長期的・継続的に取り組みを推進していくことが不可欠です。それぞれの地域が地域の特性を踏まえ、自らの地域を特色を生かした取り組みを提案、実践していくことが重要ですということで、そういったことが趣旨に含まれております。当然、そういったことを私も同感であります。そういったことを踏まえて、先進地の今御紹介いただきましたので、そういったこともいろいろ勉強させていただきながら、今後の検討の課題に生かさせていただければと思います。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） ありがとうございます。

なら、町長も貧困対策実施計画とか、そういうお考えも何かお持ちですかね。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） 実施計画につきましては、現在の状況をもう少し詳しく調べる必要があると思いますし、必要であるならば、やっぱりそういったものを検討しながら計画に、まあ直ちにとということじゃなくて、その計画の必要性を探っていきたいと思います。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） 実施計画の中に、親が妊娠して届けたら、すぐその時点が支援すると、武雄市かな、その中に入っておりますけど、南関町もこれはやっとなんですよね、もう。やっぱりしとるところがありますので、早めに実施計画も立てて。今言いました子どもの貧困は、やっぱり全国的な課題といわれています。これから各自治体が現状把握し、協力し、子どもの未来に夢を与えられる政策に取り組んでください。今の子どもの貧困対策大綱の子どもの貧困対策計画は策定は努力目標です。今後はすべての自治体は地域の状況に応じた施策は策定、実施されることになるといわれております。どこの自治体もまだまだ十分な政策はないようですが、子どもが安心して学べる学習支援、居場所づくりに力を入れるべきです。貧困の連鎖を断ち切るために、一日でも早い施策を取り組んでください。・・・ではなく、全体で取り組むようにしてもらいたいです。そのときは議会に諮るお考えがございませうか。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） そのような計画を進めるということであれば、当然、議会には諮るべきだと考えます。

○議長（酒見 喬君） 5 番議員。

○5 番議員（境田敏高君） よろしく願いしておきます。

今、ひとり親家庭も増えていると私は言いましたけど、今、社会的養護が必要な子どもは全国で4万6,000人おるといわれているんですよ。理由のトップは、

親による虐待、これは放任とか怠慢とか、養育拒否を含みますけど、3人に1人といわれております。日本では、親と暮らせない子どもの社会的養護はこれは施設に頼っております。そこで、我が町で生活していたが、何らかの事情で養護施設、里親で生活している子どもさんはいますか。また、おられましたかね。ちょっとお願いします。

○議長（酒見 喬君） 福祉課長。

○福祉課長（北原宏春君） 本町にも今も里親で生活されている子どもさんはいらっしゃいます。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 現在もいらっしゃるということですか。ああ、そうですか。

何名か答えられますかね。どうですか。あれなら、もう言わんですけど。ただ、ならおられるということだけで、今回はこれで質問を止めておきますので。

ただ、そういう方の今度、施設を出られて、やっぱり大学や短大に行かれた場合、いろんな補助とか貸付制度がありますので、そういうのはよろしければ、なるだけPRしてください。町のほうからですね。今から、やっぱり1人で自分で稼がなければならぬ厳しい環境におられると思うとですよね。そういうのはもう町のほうでフォローをお願いしておきます。特に周知徹底をしてやってください。養護施設で親と暮らせない子どもが施設を出た跡の自立支援は、やはり我が町の子であれば、やっぱり特に子どもに希望をもたせるために支援をするべきです。やっぱり町長が、私は町の保護者と思うとですよね。

最後に、子ども食堂についてですが、冒頭で言いましたが、最近、経済的な事情などで十分に食事をれなかつたり、1人で食事をとる子どもたちに、無料や低価格で食事を提供する子ども食堂が広がっております。食の問題を抱える家庭は多いといわれております。ひとり親家庭や経済的事情世帯の子どもの居場所づくりで、親が不在でも地域の人たちと食事ができる子ども食堂です。町内で毎週木曜日ですかね、子どもたちに食事を提供していると聞きましたが、何か詳しく説明よかですか。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） 私の答弁の中で出しました南町民センターで、毎週月曜と木曜、2回、学習会を開いています。小学生のほうはもう学校が終わって5時から6時半までで、親の迎えで返って行くわけですが、その後に今度は中学生が部活動等が終わってやってきます。そのまま学習会に参加する子どもが多くて、家で夕食を食べてくる子もおるんですが、そうでない子、直接来る子、それから青年も集まります。かつて中学時代不登校だったとか、あるいは高校中退してしまつてとか、それが非常に頼りになる場所ということで、自分のエネルギーをもらえるということ

で集まってくるわけですが、その中に先ほどこちよつと言いました、厳しい家庭の子が最近参加をし始めているということを申し上げましたけど、指導される先生方で料理を用意していただきまして、あるいは秋には前の人権教育指導員しとった先生が自宅で育てたサツマイモをコンテナ一杯持ってきてやって、そして毎回ふかして夕食代わりに食べさせるというようなことで、子ども食堂並みの手当をやっておられる実態はありました。今も続いています。あくまで自主的な出費によつての提供です。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） 私は何か木曜日だけと思いましたが、月曜日も週に2回あつているんですね。子ども食堂並みのような、準じたような食事会です。

○議長（酒見 喬君） 教育長。

○教育長（大里耕守君） 私は2回ともと思つておりましたが、木曜と聞いておられるほうが正解かも知れません。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） いいえ。私もたまたま聞いただけで、そらはつきりは聞いとらんとですよ。ただ、木曜だけと思つたもんですから。そらよかです。ただ、そうやって、私はこの子ども食堂を、先ほど言いますけど、本当に厳しかところもありますので、私はそこからスタート、南関に広めてたらどがんかなと思つとるとですよ。特に今みんな先生たちのポケットマネーと思つたんですけど、やっぱり最初はいいですけど、長くした場合、ちよつと厳しかと思つとですよ。特にやっぱり人と金がちよつとかかるもんですから。食材は今、家から持ってくると先生が言われましたけど、私もちよつと農家の人にいろいろ聞いてみたんですけど、農家の人が店舗を出されますけど、長く置いたらもう持って帰つてくれて言われるげなですよ。そういうのはもういつでもやつてもいいですよ、月に1回とか週に1回なら、私たちは協力しますよという農家の方も多かつたです。もし、今からそうやつてするなら、やっぱり農家の人に声を掛けていけば、私は誰でも賛同してもらえないかと思つたんですけど、なるだけ先生たちに負担を掛けないのも仕事だと思つた。そこのところも今から考えて、私はされたらいいと思つた。今度、宮崎市で約5,000人に1,000円分のお米券、これは大体2キロ相当ですけどね、これを送る事業に取り組むことを今月の6日の市議会定例会に提案されとります。通つたかどうか分らんですけど、これは児童手当が全額支給されるひとり親家庭などが大体対象といわれております。生活保護世帯に収入と認定されるか、ここには除外されております。やっぱり先ほども言いますけど、自腹切つてでも、少しずつ子ども食堂並みのようなことをされておりますので、町もやっぱりこうやつて何らかの対

策を、私は対策といいますか、施策をとったらどうでしょうかねと思いますけど、町長はそういう何か、厳しいという失礼ですけど、今さっき言いました家庭には、お米券じゃないですけど、何かそういう構想とか、何かそれはお持ちでないですか。

○議長（酒見 喬君） 町長。

○町長（佐藤安彦君） 今現在のところは、そういった考えはもっておりませんが、今のお話の中で、ただ、今、南町民センターでそういった動きがあっておりますけれども、ただその地域だけではなく、ほかの地域が必要なのか、どういった子どもがいるのか、そして今言われました食材あたりが提供される方もおられるということですが、ただそういったものを実施するための場所、そういったものも必要になりますし、いろんな調査あたり、住民の皆さんのアンケートあたりも取ればいいんですけど、そういったものができれば、そういったことも検討していくことが可能かと思えます。

それと、先日の町の一斉作業で皆さん参加された方にお茶の2本ずつ届いたのは御存じでしょうか。これもふるさと応援団のほうで作業をされたところを1人2本ずつということで届けられました。ということで、そういったことでいろんな町のまちづくりに応援しようということでふるさと応援団もそういったことを取り組んでおられますので、それは子どもたちのためにということであれば、そういった中でもいろんな支援ができるんじゃないかなと思っておりますので、いろんなまちづくり、ふるさと応援団もそういったところに広げて、子どもの支援にもつなげるようなことも面白いんじゃないかなとは思っております。

○議長（酒見 喬君） 5番議員。

○5番議員（境田敏高君） この子どもの貧困対策に取り組む団体は、やっぱり食の問題は本人から声を上げにくいために、やっぱり行政が先駆けて取り組めば、子どもたちは本当安心して生活できますと言っておられます。ぜひお願いしときます。子どもの健康は食べることですよ。南関町の、我が町の平成24年度の国保世帯の所得ですね、家族みんなの所得です。その方が所得が33万円未満の世帯が860世帯あるとですよ。それで、200万円以下が1,735世帯です。これは確か25年もあまり大して変わりません。この中の子どもさんたちがおられるのは、本当にこれは厳しか現状ですよ。本当は生活保護以下ばってんですよ、一生懸命何か保護も受けずに生活されとるとですよ。やっぱりそういう人が、厳しい子どもさんもおりますので、やはりこれは早めに私は少しでも手助けする方向に持っていった方がいいんじゃないかと私は思うとですよ。ひとり親家庭や、さっき言いました経済的事情の世帯の子どもさんの食事は、やっぱり偏つるといわれるとですよ。炭水化物が多いと、肉とか魚をとってないから、やっぱり成長時期に本当に影響を与

えるそうです。そのためにも少しでも子ども食堂とかそういうところで栄養をとれば、私はいいんじゃないかと思えます。もう食育の大事さを進めるためにも、私は支援に取り組んでください。

まとめに入ります。近年は、先ほども何度も言いますが、見えない子どもの貧困層が広がっております。我が町で食べたいけれど食べれない子どもが本当にいるのかと、給食だけで栄養をとっている子どもはいないだろうと思っておりました。家に住み、仕事が続けられ、家族一緒に御飯が食べられる、これは当たり前のことができない現実もあります。そうならないために、将来を担う子どもたちのために、やっぱり早期発見・早期支援です。最も重要なのは経済的支援ですけど、例えば児童手当や児童扶養手当などの増額見直しですが、これは国がすることであって、本当はですね。私たち自治体は手を差し伸べるにも、やっぱり限界があります。やっぱり大事なことは、貧困の連鎖が地域の発展を妨げる課題として、やっぱり取り組むべきだと思うとります。そして、また職員さんの意識改革も必要です。国がしないから自治体で取り組む、本当はこれが自治体ですけど、先ほど言いました限界があります。しかし、自治体は暮らしの防波堤の役目を果たさなければなりません。町は今、国が行っていない子ども支援を全国に先駆けて行っております。町の子育て支援には、経済的事情の世帯だけじゃなく、ほかの子どもさんにとって、本当に心の豊かさも与えております。親からの貧困の連鎖を断ち、子どもが自立できる力を養う支援を、今以上に進めてください。

これで私の一般質問を終わります。どうもお世話になりました。

○議長（酒見 喬君） 以上で、5番議員の一般質問は終了しました。

以上で、本日予定していました一般質問はすべて終了いたしました。

-----○-----

○議長（酒見 喬君） 明日16日は、午前10時に本会議場に御参集ください。

本日は、これにて散会します。

起立、礼、御苦労さまでした。

-----○-----

散会 午後1時24分